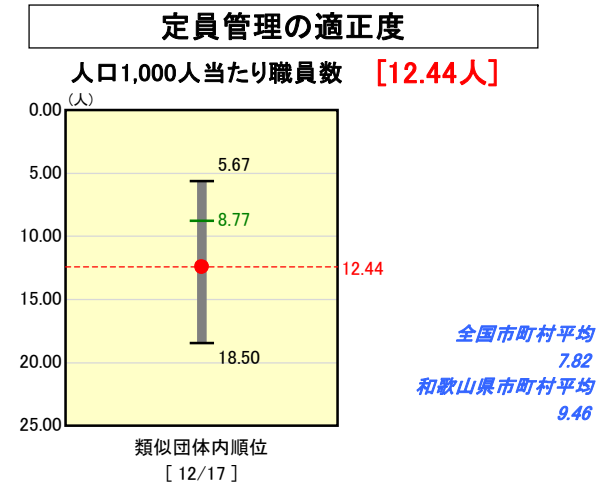
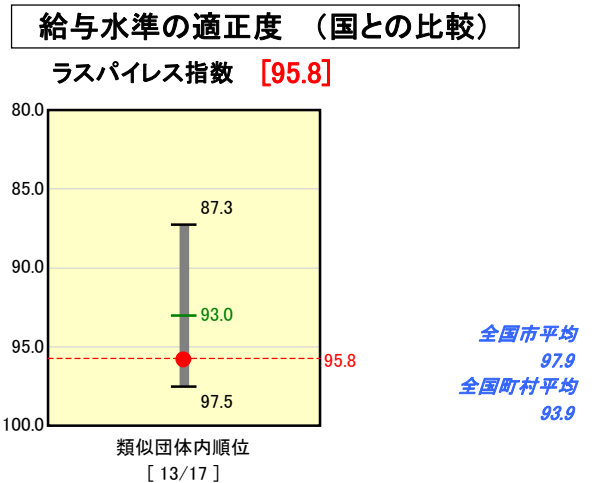
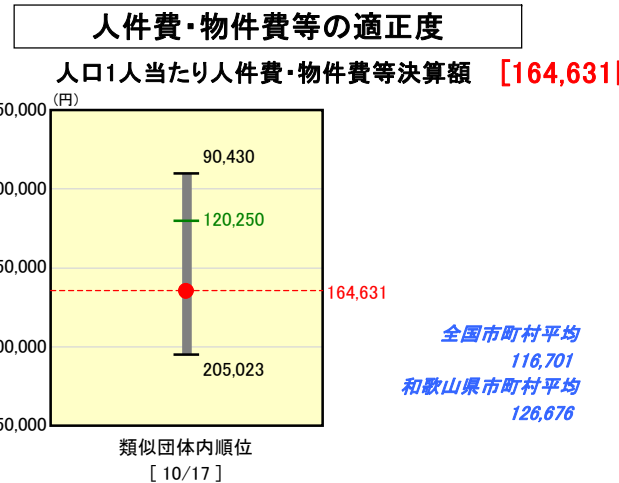
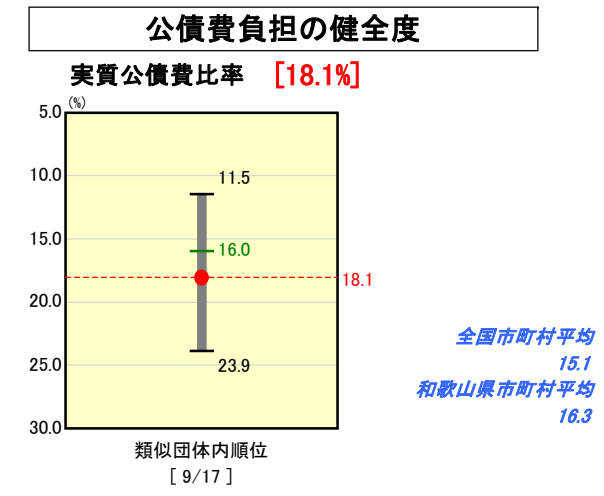
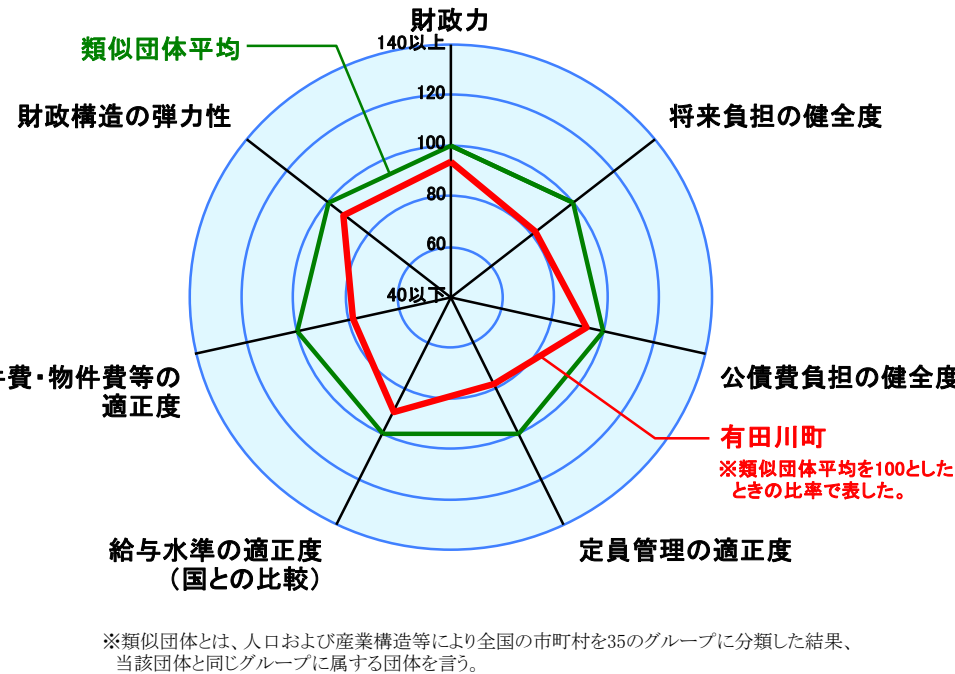
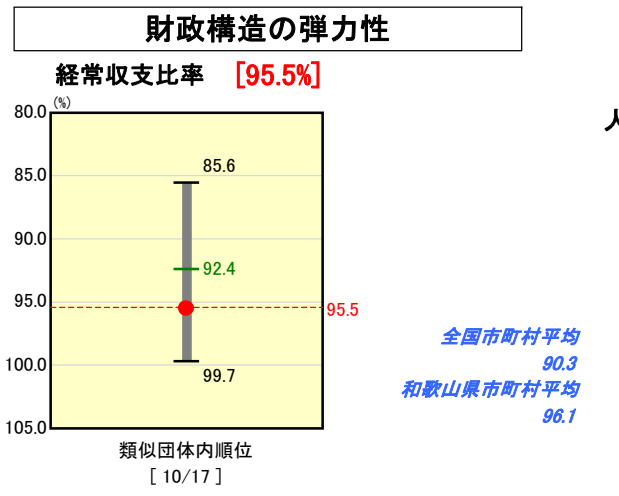
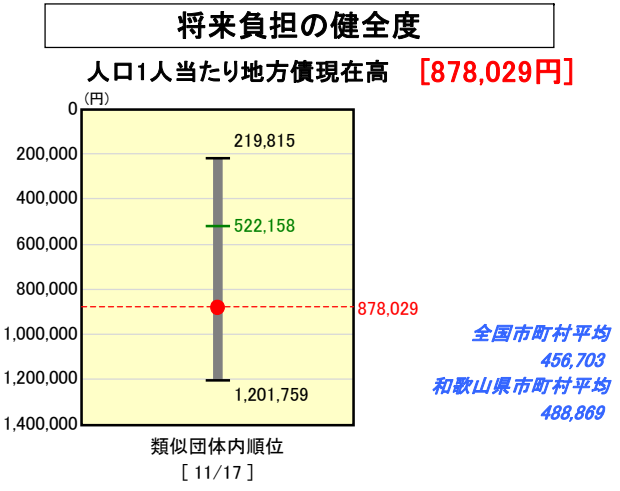
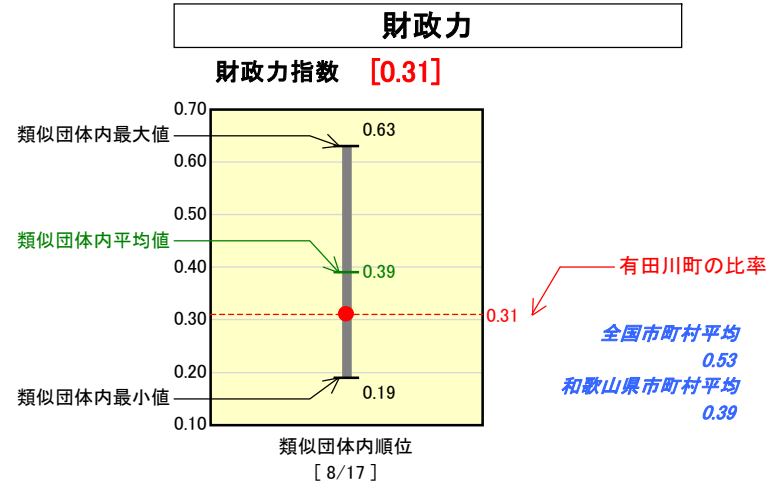


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

和歌山県 有田川町

人口	28,938	人(H19.3.31現在)
面積	351.77	km ²
歳入総額	16,529,379	千円
歳出総額	16,307,796	千円
実質収支	161,931	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 税徴収率の向上(H16 95.5%、H18 96.7%、差引1.2%の増)等により財政力指数は増加傾向にあるが、類似団体及び県内平均と比較して依然低い水準である。これは人口の減少と全国平均を上回る高齢化率(18年度末28.4%)等の影響によるところが大きい。合併による財政基盤強化が図られたところであるが、今後も歳出削減、定員管理・給与の適正化等の取り組みを通じて更なる強化を図る。

【経常収支比率】
 県内平均を下回っているものの、類似団体及び全国平均と比べると非常に高い水準であり、財政構造の硬直化がさらに進んでいる。これは歳入面では、地方交付税に経常収入の大部分(41%)を依存している当町にとって、国の三位一体の改革によって税源移譲による税収の増があるもののそれ以上の普通交付税等の減が大きな要因となっている。また歳出面では義務的経費の内、合併効果により人件費が大幅に削減(前年比マイナス17.8%)されたが歳出総額の21%を占める公債費の増(前年比2%増)が大きく影響している。今後は行財政改革の取り組みにを更に進めると共に公債費削減のため積極的に繰上償還に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
 合併時の退職者、議員定数の減による人件費の減及び合併関連経費(電算統合、公共施設板変更等)が無くなったこと等により物件費が前年より大幅に削減されたが、依然として類似団体平均に比べ高い水準にある。今後は人員の削減を計画的に行い、集中改革プランにより事務事業や組織・機構の簡素合理化、外部委託を積極的に進めることにより削減を図る。

【ラスパイルズ指数】
 類似団体及び全国平均をやや上回っている状況にあるが、今後とも地域の平均給与の状態を踏まえ、給与の適正化に努める。また歳出総額に占める人件費の割合が高いことから、人員の削減を計画的に行うことにより義務的経費の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
 地方債現在高は昨年よりも削減されたものの、類似団体及び県内平均を大幅に上回っている。近年の主な要因としては平成16年から17年に実施した間伐材利用促進加工施設建設事業(起債総額696.7百万円)や平成17から18年に実施した小学校建設事業(起債総額438.3百万円)等がある。今後は人件費をはじめ義務的経費の削減を図るため新規発行の抑制を行い、繰上償還を積極的に行うことにより財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
 実質公債費比率は平成13から15年許可債の償還開始の影響が大きく、昨年より上昇し類似団体・県内平均と比べても高くなっている。平成18年度の単年度の同比率は20.0と高くなっているため翌年も上昇する見込みである。今後は事業実施の捨取選択の徹底と刃地・過疎債、合併特例債を中心とした有利な起債発行をすると同時に繰上償還を積極的に行うことにより財政健全化を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
 合併して間もないこともあり、類似団体と比較しても職員数は多くなっている。今後更なる事務の効率化を図り、定員適正化計画に基づいた職員の削減を行う。